

退所時の年齢であるが、「18-29 歳」は最も多く、44%で半数近かった。次いで「30-39 歳」18%、「40-49 歳」14%、「50-59 歳」11%という順であった。年齢が上がれば、割合が減ってくるという傾向が見られ、若い人がより多く地域に移行していることが分かった。

表 3-8 退所時の年齢

(人数)

		施設種別				
		更生施設	授産施設	障害児施設	通勤寮	合計
退所時 年齢	18 歳未満	25	56	133	3	217
		1.2%	7.6%	24.4%	0.6%	5.6%
	18-29 歳	673	300	399	317	1689
		32.5%	40.5%	73.1%	62.0%	43.7%
	30-39 歳	451	144	7	105	707
		21.8%	19.5%	1.3%	20.5%	18.3%
	40-49 歳	346	126	2	54	528
		16.7%	17.0%	0.4%	10.6%	13.7%
	50-59 歳	325	77	0	19	421
		15.7%	10.4%	0.0%	3.7%	10.9%
60-64 歳	153	24	0	4	181	
	7.4%	3.2%	0.0%	0.8%	4.7%	
65 歳以上	86	12	0	3	101	
	4.2%	1.6%	0.0%	0.6%	2.6%	
無回答	11	1	5	6	23	
	0.5%	0.1%	0.9%	1.2%	0.6%	
合計	2070	740	546	511	3867	
	100%	100%	100%	100%	100%	

退所者の強度行動障害の有無について、「10点以上」が1%で、「20点以上」も1%であり、強度行動障害が見られた退所者が少なかった。

表 3-9 退所者の強度行動障害の有無 (人数)

		施設種別				
		更生施設	授産施設	障害児施設	通勤寮	合計
判定 指針の 点数	10点以上	22	1	16	0	39
		1.1%	0.1%	2.9%	0.0%	1.0%
	20点以上	13	5	5	0	23
		0.6%	0.7%	0.9%	0.0%	0.6%
	非該当	1563	588	377	373	2901
		75.5%	79.5%	69.0%	73.0%	75.0%
無回答	472	146	148	138	906	
	22.8%	19.7%	27.1%	27.0%	23.4%	
合計		2070	740	546	511	3867
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

また、退所者のうち、生活保護を「受給している」のはわずか2%であった。

表 3-10 退所者の生活保護の受給状況 (人数)

		施設種別				
		更生施設	授産施設	障害児施設	通勤寮	合計
生活 保護	受給している	39	3	9	16	67
		1.9%	0.4%	1.6%	3.1%	1.7%
	受給していない	1859	656	435	451	3401
		89.8%	88.6%	79.7%	88.3%	87.9%
	無回答	172	81	102	44	401
		8.3%	10.9%	18.7%	8.6%	10.4%
合計		2070	740	546	511	3867
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

以上の内容をまとめると、2001年度と2002年度合わせて2年間で3,867人が施設から地域に出たが、〔地域の住まい〕に移行したのは2,000人弱であった。グループホームが主な移行先になっているが、親族の家や自宅に帰る人も少なくなかった。また、日中の活動としては、就労や福祉就労をしている人がほとんどであった。

さらに、傾向としては、比較的若く、入所年数が短く、障害程度が軽い人が多く地域に移行しているということが分かった。

## 2 再入所者について

2001年度～2002年度の2年間で、施設から地域に移行したが、再び施設に戻った（再入所した）利用者は174人であった。

その理由であるが、「本人の希望」はわずかに3割に過ぎないことから、事情により、家族や施設などの判断で再入所したケースが多かったと考えられる。

その事情については、「行動上の理由」が28%で最も多かった。次いで、「人間関係の問題」20%、「医療上の問題」20%、「職場への不適応」17%、「情緒的な理由」16%、「経済的な理由」12%であった。

表 3-11 再入所の理由（複数回答）

（人数）

		施設種別				
		更生施設	授産施設	障害児施設	通勤寮	合計
		N=93	N=44	N=9	N=28	N=174
再入所の理由	本人の希望	26 28.0%	22 50.0%	0 0.0%	7 25.0%	55 31.6%
	親・家族の希望	24 25.8%	11 25.0%	7 77.8%	4 14.3%	46 26.4%
	人間関係の問題	20 21.5%	9 20.5%	0 0.0%	6 21.4%	35 20.1%
	職場への不適応	16 17.2%	10 22.7%	0 0.0%	3 10.7%	29 16.7%
	医療上の理由	23 24.7%	8 18.2%	0 0.0%	4 14.3%	35 20.1%
	経済的な理由	4 4.3%	6 13.6%	1 11.1%	9 32.1%	20 11.5%
	情緒的な理由	18 19.4%	6 13.6%	0 0.0%	4 14.3%	28 16.1%
	高齢のため	4 4.3%	2 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	6 3.4%
	行動上の理由	21 22.6%	11 25.0%	3 33.3%	13 46.4%	48 27.6%
	その他	4 4.3%	7 15.9%	1 11.1%	0 0.0%	12 6.9%

再入所前の住まいについては、無回答を除くと、社員寮が14%で最も多く、通勤寮9%、親族の家7%、グループホーム6%であった。

表 3-12 再入所前の居住の場

(人数)

		施設種別					
		更生施設	授産施設	障害児施設	通勤寮	合計	
以前の居住の場	グループホーム	6	5	0	0	11	
		6.5%	11.4%	0.0%	0.0%	6.3%	
	福祉ホーム	4	1	0	0	5	
		4.3%	2.3%	0.0%	0.0%	2.9%	
	通勤寮	3	1	0	11	15	
		3.2%	2.3%	0.0%	39.3%	8.6%	
	社員寮	11	3	7	4	25	
		11.8%	6.8%	77.8%	14.3%	14.4%	
	アパート	4	1	1	0	6	
		4.3%	2.3%	11.1%	0.0%	3.4%	
	親族の家	8	2	1	1	12	
		8.6%	4.5%	11.1%	3.6%	6.9%	
	無回答	57	31	0	12	100	
		61.3%	70.5%	0.0%	42.9%	57.5%	
	合計		93	44	9	28	174
			100%	100%	100%	100%	100%

再入所時の年齢は、「18-29歳」が25%、「30-39歳」22%、「40-49歳」は21%であった。

表 3-13 再入所時の年齢

(人数)

		施設種別				
		更生施設	授産施設	障害児施設	通勤寮	合計
再入所時の年齢	18未満	0	0	8	0	8
		0.0%	0.0%	88.9%	0.0%	4.6%
	18-29	16	13	1	13	43
		17.2%	29.5%	11.1%	46.4%	24.7%
	30-39	22	7	0	10	39
		23.7%	15.9%	0.0%	35.7%	22.4%
	40-49	20	14	0	2	36
		21.5%	31.8%	0.0%	7.1%	20.7%
	50-59	20	6	0	3	29
		21.5%	13.6%	0.0%	10.7%	16.7%
	60-64	9	2	0	0	11
		9.7%	4.5%	0.0%	0.0%	6.3%
	65以上	2	0	0	0	2
		2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%
	無回答	4	2	0	0	6
		4.3%	4.5%	0.0%	0.0%	3.4%
	合計	93	44	9	28	174
		100%	100%	100%	100%	100%

再入所するまでの期間は、「1年以下」が42%で、「2-3年」20%と合わせると、3年以内に再入所するのが6割であった。

表 3-14 再入所までの期間

(人数)

		施設種別				
		更生施設	授産施設	障害児施設	通勤寮	合計
再入所までの期間	1年以下	41	14	9	9	73
		44.1%	31.8%	100.0%	32.1%	42.0%
	2-3年	15	10	0	10	35
		16.1%	22.7%	0.0%	35.7%	20.1%
	4-5年	5	5	0	4	14
		5.4%	11.4%	0.0%	14.3%	8.0%
	6-10年	19	8	0	4	31
		20.4%	18.2%	0.0%	14.3%	17.8%
	11-20年	7	7	0	1	15
		7.5%	15.9%	0.0%	3.6%	8.6%
	21年以上	2	0	0	0	2
		2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%
	無回答	4	0	0	0	4
		4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%
合計	93	44	9	28	174	
	100%	100%	100%	100%	100%	

再入所者の障害程度について、療育手帳の「A判定」が28%で、「B判定」は66%であった。Ⅲの1で紹介した「施設から地域に利用者した利用者について」で紹介した退所者の障害程度とほぼ同レベルであった。

表 3-15 再入所者の療育手帳の判定

(人数)

		施設種別				
		更生施設	授産施設	障害児施設	通勤寮	合計
療育手帳の判定	A判定	36	6	7	0	49
		38.7%	13.6%	77.8%	0.0%	28.2%
	B判定	52	37	2	24	115
		55.9%	84.1%	22.2%	85.7%	66.1%
	非該当	0	1	0	1	2
		0.0%	2.3%	0.0%	3.6%	1.1%
	無回答	5	0	0	3	8
		5.4%	0.0%	0.0%	10.7%	4.6%
合計		93	44	9	28	174
		100%	100%	100%	100%	100%

再度地域移行するかどうかの予定であるが、「再度、地域移行を進める予定」は31%で、「既に地域移行した」の15%を合わせると、46%は再度地域に戻る可能性がある。3割近くの再入所者は、今後は施設生活を継続する予定であった。

表 3-16 再度地域移行する予定

(人数)

		施設種別				
		更生施設	授産施設	障害児施設	通勤寮	合計
再度地域移行する予定の有無	既に地域移行した	9	8	1	8	26
		9.7%	18.2%	11.1%	28.6%	14.9%
	再度、地域移行を進める予定	22	14	2	15	53
		23.7%	31.8%	22.2%	53.6%	30.5%
	施設生活を継続する予定	33	13	4	1	51
		35.5%	29.5%	44.4%	3.6%	29.3%
	その他	5	0	1	2	8
		5.4%	0.0%	11.1%	7.1%	4.6%
	未定	18	8	1	1	28
		19.4%	18.2%	11.1%	3.6%	16.1%
	無回答	6	1	0	1	8
		6.5%	2.3%	0.0%	3.6%	4.6%
合 計		93	44	9	28	174
		100%	100%	100%	100%	100%

#### IV 地域移行に関する意識

地域移行に関する意識は、以下の4つの下位概念によって構成されると想定し、その下位概念に基づいて質問項目を作成した。3名の施設関係者にプリテストを行った結果、以下の23の質問項目を採用した。

##### A 入所施設の必要性

1. 常に医療的ケアが必要な人にとって、入所施設は必要だろう。
9. 高齢の知的障害者は、地域生活よりも施設で生活を送った方が安心できるだろう。
11. 高齢の知的障害者にとって地域移行は、たとえ支援があっても、本人の負担となるだろう。
12. 地域生活に移行して（施設にいる時と比べて）孤独になりがちな人が多いだろう。
20. 重度の知的障害者は地域移行するより、小規模な施設で生活した方が安心するだろう。
23. 強度行動障害のある人にとって、入所施設は必要だろう。



## B 地域移行の限定性

2. 作業能力が低く就労困難な人は、地域移行が難しいだろう。
3. 施設生活に適応しにくい人は、地域移行も難しいだろう。
5. 地域生活支援体制の充実は、障害の重い人の地域移行を可能にするだろう。
10. 地域での生活は、障害程度の軽い人以外は考えにくいだろう。
14. コミュニケーション能力が低い利用者は、地域での生活は難しいだろう。

## C 施設主導型の地域移行

4. 施設生活から地域生活への移行に、身辺自立を目指した訓練は不可欠だろう。
6. 重度障害を持っている人の現状の ADL を維持するのが精一杯で、地域移行まで手が回らないだろう。
7. 敷地内の「自活訓練」は、地域移行を進める上で欠かせないだろう。
13. 地域での生活は、入所施設のバックアップがないと難しいだろう。
17. 入所者に地域移行に関する意向を尋ね、希望を確認することは難しいので、施設側の判断で地域移行を行うのはやむをえないだろう。
21. 地域移行について、利用者の家族が反対している場合は、施設での生活を継続すべきだろう。

## D 地域移行に対する肯定性・積極性

8. 障害の程度に関わりなく、地域で普通の生活を送るのがあたりまえだろう。
16. 地域生活に移行して（施設にいる時と比べて）精神的に落ち着く人が多いだろう。
18. 入所者全員の地域移行に関する具体的な計画を作成すべきだろう。
19. 高齢の知的障害者を優先的に地域移行を進めるべきだろう。
22. 地域生活に移行した人は（施設にいる時と比べて）自立意識が高まるだろう。
15. 重度の知的障害者を優先に、地域移行を進めるべきだろう。

### 1 単純集計と項目の選択

地域移行に関する意識の 23 項目について、「そう思う」、「どちらかというと思う」、「どちらともいえない」、「どちらかというと思わない」、「そう思わない」の 5 段階の回答選択肢（リッカート尺度）を用意した。

単純集計結果は表 4-1 の通りである。

項目の回答に偏りがあると、弁別性のある尺度を構成する項目として問題があると考えられる。そこで、項目の回答に偏りがあるかどうかを確認するために、各項目の歪度を計算した。

「歪度」は、データが平均の回りに対称に分布していない度合いを示す尺度であり、各項目の平均からの偏差をもとにして測る。対称に分布していれば 0、右に裾を引いているとき正、左に裾を引いているとき負の値になる。

歪度が「1」以上、または「-1」以下の項目を分析から削除する。

その結果、項目 5 の「地域生活支援体制の充実は、障害の重い人の地域移行を可能にす

るだろう」が分析から削除された。

表 4-1 地域移行に関する意識の単純集計

	そう 思う	ど ち か い え ば う 思 う	ど ち で も い	ど ち か い え ば う 思 わ ない	そ う 思 わ ない	合 計
1.常に医療的ケアが必要な人にとって、入所施設は必要だろう	495 37.2%	422 31.8%	193 14.5%	123 9.3%	96 7.2%	1329 100%
2.作業能力が低く就労困難な人は、地域移行が難しいだろう	120 9%	245 18.3%	237 17.7%	305 22.8%	429 32.1%	1336 100%
3.施設生活に適応しにくい人は、地域移行も難しいだろう	101 7.6%	235 17.6%	320 24%	284 21.3%	395 29.6%	1335 100%
4.施設生活から地域生活への以降に身近自立を目指した訓練は不可欠だろう	431 32.4%	422 31.7%	197 14.8%	169 12.7%	113 8.5%	1332 100%
5.地域生活支援体制の充実は、障害の重い人の地域移行を可能にするだろう	602 45.1%	433 32.4%	134 10%	96 7.2%	70 5.2%	1335 100%
6.重度障害を持っている人の現状のADLを維持するのが精一杯で、地域移行までは手が回らないだろう	155 11.7%	388 29.3%	333 25.2%	253 19.1%	193 14.6%	1322 100%
7.敷地内の「自活訓練」は、地域移行を進める上で欠かせないだろう	406 30.6%	456 34.4%	252 19%	120 9%	92 6.9%	1326 100%
8.障害程度に関わりなく、地域での普通の生活を送るのがあたりまえだろう	484 36.3%	433 32.5%	237 17.8%	103 7.7%	75 5.6%	1332 100%
9.高齢の知的障害者は、地域生活よりも施設で生活を送った方が安心できるだろう	119 8.9%	294 22.1%	369 27.7%	267 20%	283 21.2%	1332 100%
10.地域での生活は、障害程度の軽い人以外は考えにくいだろう	39 2.9%	133 10%	192 14.4%	349 26.2%	620 46.5%	1333 100%
11.高齢の知的障害者にとって地域移行は、たとえ支援があっても、本人の負担となるだろう	81 6.1%	307 23%	355 26.6%	294 22%	299 22.4%	1336 100%
12.地域生活に移行して（施設にいる時と比べて）孤独になりがちなのが多いだろう	103 7.7%	356 26.7%	409 30.7%	237 17.8%	229 17.2%	1334 100%
13.地域での生活は、入所施設のバックアップがないと難しいだろう	416 31.1%	532 39.8%	210 15.7%	109 8.2%	70 5.2%	1337 100%
14.コミュニケーション能力が低い利用者は、地域での生活は難しいだろう	106 7.9%	339 25.4%	327 24.5%	298 22.3%	264 19.8%	1334 100%
15.重度の知的障害者を優先に、地域移行を進めるべきだろう	35 2.6%	52 3.9%	541 40.7%	360 27.1%	342 25.7%	1330 100%
16.地域生活に移行して（施設にいるときと比べて）精神的に落ち着く人が多いだろう	253 18.9%	440 32.9%	498 37.3%	107 8%	38 2.8%	1336 100%
17.入所者に地域移行に関する意向を尋ね、希望を確認することは難しいので、施設側の判断で地域移行を行うのはやむをえないだろう	23 1.7%	186 13.9%	346 25.9%	390 29.2%	392 29.3%	1337 100%
18.入所者全員の地域移行に関する具体的な計画を作成すべきだろう	277 20.8%	316 23.7%	344 25.8%	239 17.9%	157 11.8%	1333 100%

19. 高齢の知的障害者を優先的に地域移行を進めるべきだろう	37	68	570	364	295	1334
	2.8%	5.1%	42.7%	27.3%	22.1%	100%
20. 重度の知的障害者は地域移行するより、小規模な施設で生活した方が安心するだろう	140	340	543	170	143	1336
	10.5%	25.4%	40.6%	12.7%	10.7%	100%
21. 地域移行について家族が反対している場合、施設での生活を継続すべき	87	208	376	424	242	1337
	6.5%	15.6%	28.1%	31.7%	18.1%	100%
22. 地域生活に移行した人は（施設にいる時と比べて）自立意識が高まるだろう	415	575	257	56	33	1336
	31.1%	43%	19.2%	4.2%	2.5%	100%
23. 強度行動障害のある人にとって、入所施設は必要だろう	479	448	309	60	41	1337
	35.8%	33.5%	23.1%	4.5%	3.1%	100%

## 2 因子分析の結果

地域移行に関する意識について、回答者がどのような下位概念（「因子」）を意識して回答したかを統計的に検討することにした。言い換えれば、項目の間にどのような共通因子が存在しているのかを探るために、探索的因子分析を行うことにした。

そこで、以下3つの基準に基づいて、因子分析には不適切と思われる項目を分析から削除した。

1. 極端に分布が偏った項目  
歪度が1以上、あるいは-1以下の項目（項目5）
2. 他の項目との共通性が低い項目  
因子抽出後の共通性が0.3以下の項目（項目7、8、13、17）
3. 因子負荷量が低い項目  
因子負荷量が0.4以下の項目（項目4、18）

その結果、以上7項目を分析から外した。採用された16項目を対象に因子分析（主因子法）を行った。

探索的因子分析は主因子法による因子抽出とプロマックス法による斜交回転を用いて行った。その結果、4つの因子が抽出され、累積寄与率は59.7%であった。回転後の因子負荷量は表4-2の通りである。

これらの因子について、因子負荷量に基づいて、項目と因子との関係から、その意味を考察すると、それぞれ次のような概念を持つ因子と解釈することができる。

第1因子では、「地域での生活は障害程度の軽い人以外は考えにくい」、「作業能力が低い方は地域移行が難しい」、「重度障害を持っている人の現状のADLを維持するのが精一杯で、地域移行までは手が回らない」、「コミュニケーション能力が低い利用者は、地域での生活は難しい」などの項目から、施設がさまざまな懸念、心配事のために地域移行に対して消極的になっていることをあらわす因子と解釈し、「地域移行への懸念」とネーミングした。

第2因子では、「重度の障害者を優先的に地域移行を進めるべき」、「高齢の障害者を優先的に地域移行を進めるべき」の2項目がこの因子に属している。つまり重度の方、あるいは高齢の障害者を先に地域に移行することによって、地域移行がさらに活発になっていくと期待する因子と考え、「起爆剤としての期待」と命名した。

第3因子は、常に医療的なケアが必要な方や、強度行動障害を持っている方、つまり「特殊ニーズを持った利用者」には入所施設が必要であり、地域移行は無理ではないかと、ためらいを感じていることをあらわす因子と解釈し、「特殊ニーズを持つ人へのためらい」とネーミングした。

第4因子は「地域生活に移行して、精神的に落ち着く人が多いだろう」、「地域生活に移行した人は、施設にいるときと比べて自立意識が高まるだろう」の項目に見られるように、地域移行の効果を期待しているという因子なので、「効果を見越した期待」と命名した。

表 4-2 因子分析の結果

地域移行に関する意識	因子			
	1	2	3	4
<b>第 1 因子 地域移行への懸念</b>				
10. 地域での生活は、障害程度の軽い人以外は考えにくいだろう	.834	.011	-.111	-.034
2. 作業能力が低く就労困難な人は、地域移行が難しいだろう	.752	.045	.009	-.005
6. 重度障害を持っている人の現状のADLを維持するのが精一杯で、地域移行までは手が回らないだろう	.735	-.044	-.017	-.049
14. コミュニケーション能力が低い利用者は、地域での生活は難しいだろう	.732	-.051	-.003	-.036
11. 高齢の知的障害者にとって地域移行は、たとえ支援があっても、本人の負担となるだろう	.720	-.008	-.040	.016
9. 高齢の知的障害者は、地域生活よりも施設で生活を送った方が安心できるだろう	.640	-.053	.045	.028
12. 地域生活に移行して（施設にいる時と比べて）孤独になりがちなのが多いだろう	.605	.042	-.074	.126
3. 施設生活に適応しにくい人は、地域移行も難しいだろう	.600	.069	.150	-.013
20. 重度の知的障害者は地域移行するより、小規模な施設で生活した方が安心するだろう	.556	-.001	.134	-.057
21. 地域移行について家族が反対している場合、施設での生活を継続すべき	.499	.063	.055	.105
<b>第 2 因子 起爆剤としての期待</b>				
15. 重度の知的障害者を優先に、地域移行を進めるべきだろう	-.059	.774	.033	.070
19. 高齢の知的障害者を優先的に地域移行を進めるべきだろう	.103	.653	-.028	-.072
<b>第 3 因子 特殊ニーズを持つ人へのためらい</b>				
1. 常に医療的ケアが必要な人にとって、入所施設は必要だろう	-.010	.048	.743	.014
23. 強度行動障害のある人にとって、入所施設は必要だろう	.167	-.108	.441	-.031
<b>第 4 因子 効果を見越した期待</b>				
16. 地域生活に移行して（施設にいるときと比べて）精神的に落ち着く人が多いだろう	-.074	.098	-.025	-.627
22. 地域生活に移行した人は（施設にいる時と比べて）自留意識が高まるだろう	.015	-.058	.017	-.571
因子寄与	6.008	1.408	1.173	.962
因子寄与率	37.548%	8.798%	7.334%	6.014%
累積寄与率	37.548%	46.346%	53.680%	59.694%

因子分析で採用された項目の信頼性については、第 1 因子の 10 項目のクロンバック α 係

数が 0.895 であり、第 2 因子の 2 項目は 0.657、第 3 因子 0.564、第 4 因子が 0.538 であった。4 因子からなる 16 項目全体のクロンバック $\alpha$ 係数が.792 であった。第 1 因子は約 9 割であるが、全体としては高い数値とはいえない。本スケールの信頼性に関する検討が今後の重要課題である。

### 3 地域移行に関する意識の得点化

地域移行に関する意識の得点は以下のように算出した。まず「そう思う」が 5 点として、以下「どちらかというと思う」、「どちらともいえない」、「どちらかというと思わない」、「そう思わない」の順に 1 点ずつ減点していった。そして、それぞれの因子に属している項目の平均得点を計算し、それぞれの因子の得点とした。その得点によって、その因子の強さを測定する。

以上の手順で計算した結果は表 4-3 の通りである。第 3 因子の平均点が 3.9 で最も高かった。つまり、医療的なニーズや強度行動障害など特殊ニーズを持つ人へのためらいは比較的高いということである。その一方、第 4 因子の平均点も 3.8 あり、地域移行の効果を見越した期待も高いといえる。しかし、全ての因子の標準偏差が高いことから、施設によってばらつきが大きいことが分かる。

表4-3 地域移行に関する意識の得点

	N	最小値	最大値	平均値	標準偏差
第 1 因子 「地域移行への懸念」	1339	1.00	5.00	2.6923	.87315
第 2 因子 「起爆剤としての期待」	1337	1.00	5.00	2.3497	.84493
第 3 因子 「特殊ニーズを持つ人へのためらい」	1339	1.00	5.00	3.8854	.94313
第 4 因子 「効果を見越した期待」	1337	1.00	5.00	3.7659	.79469

### 4 因子間の相関

4 因子間の相関は表 4-4 が示すように、全ての因子間に有意な相関が見られた。つまり、4 因子はお互いに関連している。特に因子 1 と因子 3 の相関係数が 0.51 で最も高かった。つまり、地域移行への懸念が高い人は、特殊ニーズを持つ人が地域に移行することへのためらいも高い傾向がある。

表4-4 因子間の相関係数

		因子 1	因子 2	因子 3	因子 4
因子 1	Pearson の相関係数	1			
	有意確率 (両側)				
因子 2	Pearson の相関係数	-.269(**)	1		
	有意確率 (両側)	.000			
因子 3	Pearson の相関係数	.510(**)	-.212(**)	1	
	有意確率 (両側)	.000	.000		
因子 4	Pearson の相関係数	-.360(**)	.207(**)	-.201(**)	1
	有意確率 (両側)	.000	.000	.000	

\*\* 相関係数は 1% 水準で有意 (両側) である。

以上の結果から、上のような尺度を用いる限り、施設の「地域移行に関する意識」は、

1. 地域移行への懸念
2. 起爆剤としての期待
3. 特殊ニーズを持つ人へのためらい
4. 効果を見越した期待

の 4 つの下位概念によって構成されているとみなすことができる。

しかし、因子分析は、「構成概念」と「観察変数」の関係を明らかにする方法で、因果関係は扱わないので、因子分析で抽出された 4 つの因子の間の因果関係をさぐるために、共分散構造分析を行った。

## V 共分散構造分析の結果

共分散構造分析は、「構成概念」を含めた因果関係を、「観察変数」に基づいて明らかにする統計的手法である。「構成概念」とは直接測定できない事柄であり、「潜在変数 (latent variable)」とも呼ばれている。「構成概念」を測定するためには、それらを測定するものさし (尺度) が必要である。

今回の研究では入所施設の「地域移行に関する意識」を明らかにするために、それを測定する尺度である質問項目を作成した。「観察変数」はそれぞれの質問項目の点数である。

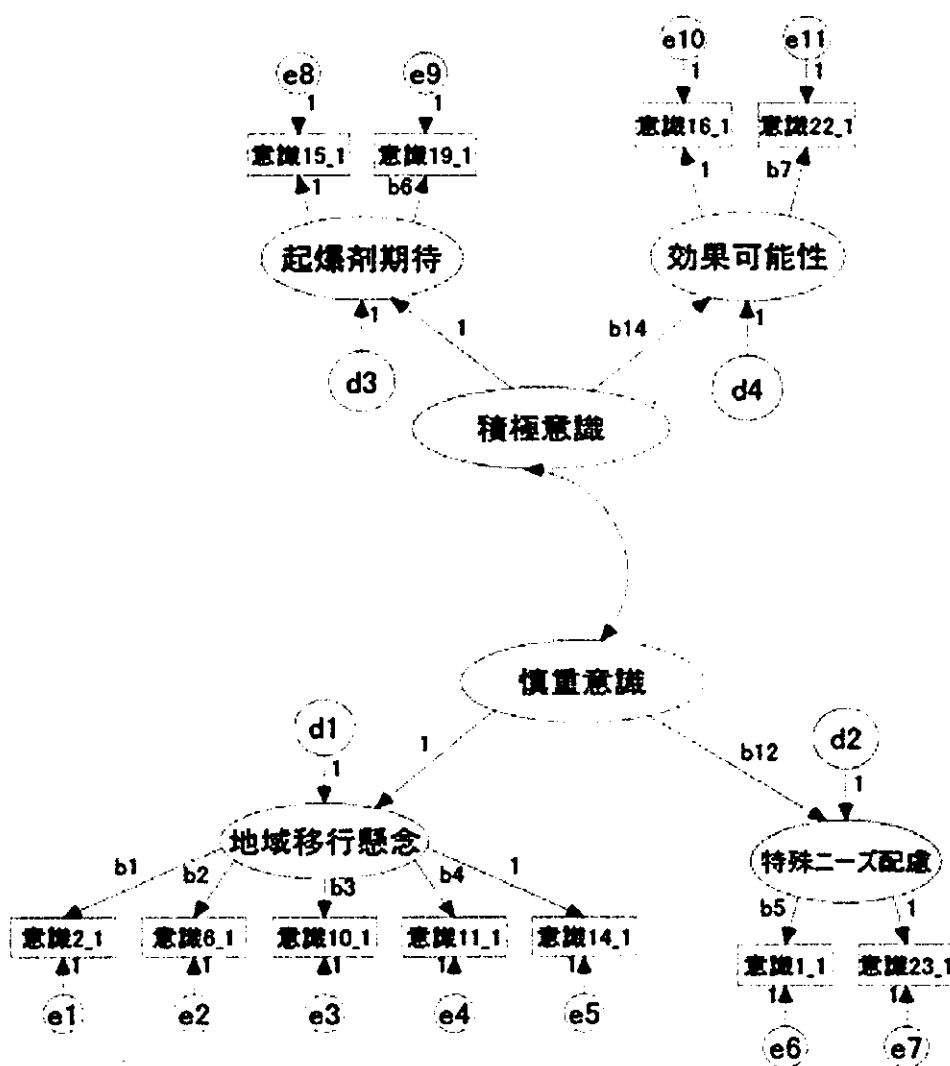
次に、モデルの概要を紹介する。地域移行に関する意識の探索的因子分析の結果から、地域移行に関する意識は「地域移行への懸念 (以下、地域移行懸念)」、「起爆剤としての期待 (以下、起爆剤期待)」、「特殊ニーズを持つ人へのためらい (以下、特殊ニーズ配慮)」、「効果を見越した期待 (効果可能性)」の 4 つの因子 (構成概念) から構成されていることが分かった。4 因子の間に比較的に高い相関が見られていることから、その背後に基本的な意識があると考えられる。

これらをモデルにすると、図 5-1 のように、「慎重意識」という外生的 (exogenous) 潜

在変数が、「地域移行懸念」と「特殊ニーズ配慮」の2つの因子に影響を与え、この2つの因子がそれぞれの観測変数に影響を与える。

また、もうひとつの外生的潜在変数である「積極意識」が、「起爆剤期待」と「効果可能性」2因子に影響を与え、この2つの因子がそれぞれの観測変数である項目に影響を与えるというモデルを作成した。

図 5-1 地域移行意識のモデル





分析の結果は表 5-2 の通り、カイ 2 乗値は 105.727 (自由度 39) で、確率は 0.000 で本来であればモデルが却下されるはずであるが、カイ 2 乗検定の問題として、ケース数の増加がモデルを棄却してしまうことが、すでに指摘されている<sup>1</sup>。

今回の Hoelter0.05 と Hoelter0.01<sup>2</sup> はそれぞれ 706、808 である。つまり、ケース数が 808 ケース以上であれば、有意水準 1% でモデルが棄却されてしまうのである。本調査のサンプル数は 1365 であり、808 をはるかに超えているので、カイ 2 乗検定ではなく、それ以外の指標でモデルの適合度を検討することにした。モデルの GFI、AGFI、AIC と RMSEA はそれぞれ、0.986、0.976、159.727、0.035 であり、モデルの適合性はかなり高いので、地域移行に関する意識のモデルとして採用した。

また、図 5-2 は、共分散構造分析に結果のパス係数と相関係数をパス図に表示した。「積極意識」と「慎重意識」と 2 つの潜在変数の相関係数は -0.7 であり、両者は関係がかなり密接であること、また反比例の関係にあることを示している。要するに、積極的な意識が高い施設は、慎重的な意識が低いということになる。

また、「積極意識」から「起爆剤期待」と「効果可能性」へ、及び「慎重意識」から「地域移行懸念」と「特殊ニーズ配慮」へのパス係数は全て高い値を示している。特に「慎重意識」から「地域移行懸念」へのパス係数は 0.9 で、「慎重意識」によって地域移行への懸念が規定されていることが分かった。さらに、各潜在変数からその観察変数へのパス係数も全て高い値を示し、C.R. 値もすべて有意である。

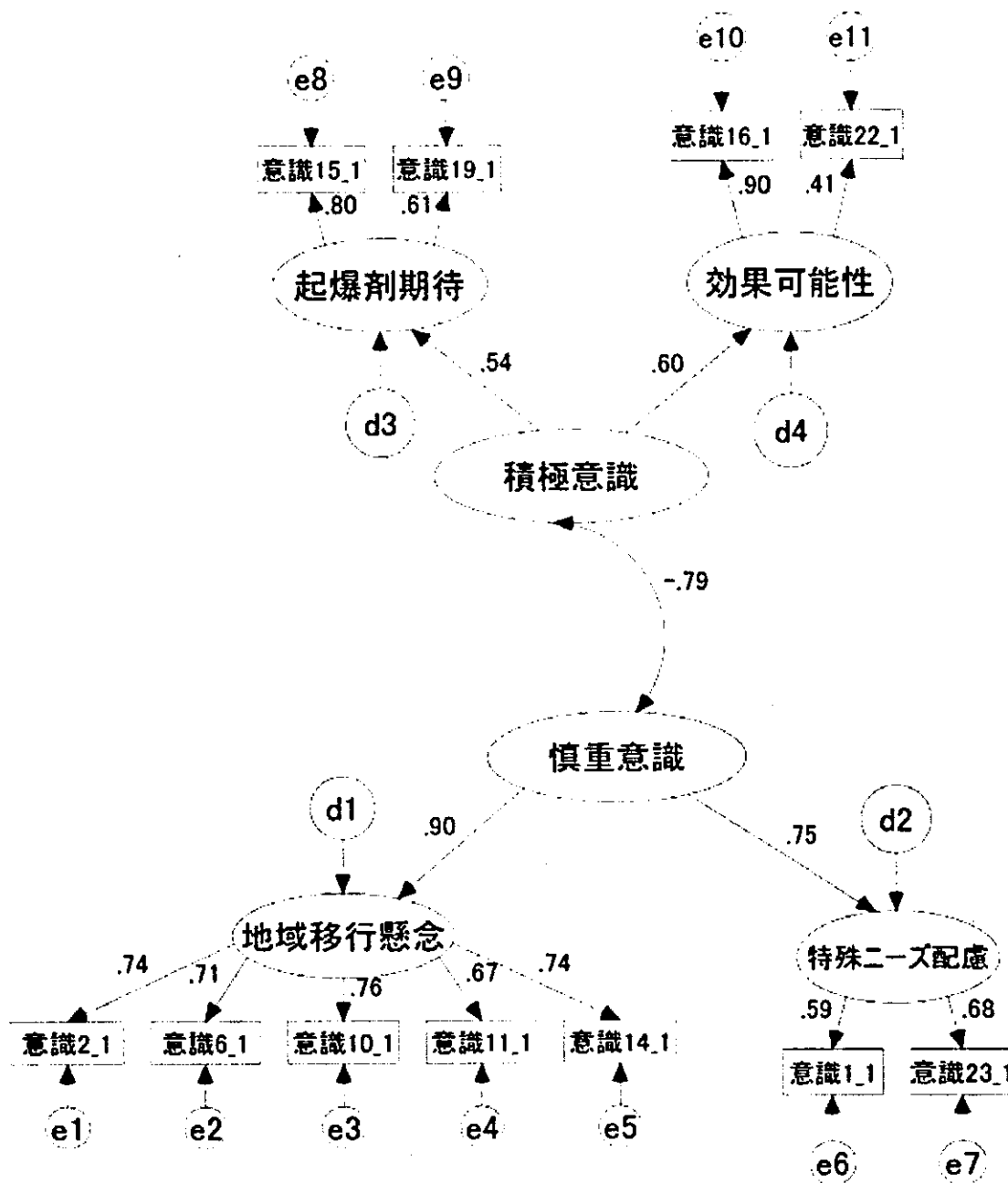
表 5-1 分析結果 主な適合度指標

統計量		値
カイ 2 乗検定	カイ 2 乗値	105.727
	自由度	39
	確率	0.000
GFI		0.986
AGFI		0.976
AIC		159.727
RMSEA		0.35

<sup>1</sup> 山本嘉一郎、小野寺孝義編著『共分散構造分析と解析事例』ナカニシヤ出版、1999、p.37.

<sup>2</sup> Hoelter (Hoelter's critical N) は、モデルがある有意水準で棄却されないための最大ケース数である。詳しくは、同上 p.42.

図 5 - 2 共分散分析の結果（標準化解）



AIC=159.727  
GFI=.986

## VI 分散分析の結果

地域移行に関する意識の4因子と施設の属性や地域移行に関する取り組みとの関係を探るために、分散分析と多重比較分析を行った。

### 1 施設種別が地域移行意識に対する影響

まず、施設の種別（更生施設、授産施設、障害児施設、通勤寮）によって、4因子の点数に差があるかどうかを検定するために、一元配置分散分析と多重比較を行った。

分散分析の前提として、従属変数となる変数（4因子）は各水準間で等分散性が保証されないといけいないので、等分散性検定を行った。その結果、第1因子「地域移行懸念」、第2因子「起爆剤期待」、第4因子「効果可能性」については、等分散性が確保された。これらの変数に一元配置分散分析を行った結果、表6-2が示す通り、第1因子「地域移行懸念」にのみ有意差が認められた。

表 6-1 等分散性検定の結果：施設種別

	Levene 統計量	自由度1	自由度2	有意確率
因子1「地域移行懸念」	.131	3	1332	.942
因子2「起爆剤期待」	.208	3	1330	.891
因子3「特殊ニーズ配慮」	3.868	3	1332	.009
因子4「効果可能性」	.031	3	1330	.993

表 6-2 一元配置分散分析の結果：施設種別

		平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
因子1「地域移行懸念」	グループ間	8.332	3	2.777	3.663	.012
	グループ内	1010.027	1332	.758		
	合計	1018.359	1335			
因子2「起爆剤期待」	グループ間	4.197	3	1.399	1.962	.118
	グループ内	948.418	1330	.713		
	合計	952.615	1333			
因子4「効果可能性」	グループ間	3.977	3	1.326	2.100	.098
	グループ内	839.567	1330	.631		
	合計	843.544	1333			

分散分析の結果、有意差が認められた第1因子「地域移行懸念」について、水準間（施設種別の間）の差を明らかにするために、Bonferroni 検定を用いて多重比較を行った。その結果は表6-3の通りであり、通勤寮と障害児施設の間に有意差が見られた。

また、等分散性が確保されていない変数である第3因子「特殊ニーズ配慮」については、Tamhane 検定を用いて多重比較を行ったが、有意差が見られなかった。

表6-3 多重比較の結果（従属変数：因子1「地域移行懸念」）

	(I) 施設種別	(J) 施設種別	平均値の差 (I-J)	標準誤 差	有意確率	95% 信頼区間	
						下限	上限
Bonferroni	更生施設	授産施設	.14064	.07824	.435	-.0661	.3474
		障害児施設	-.06976	.07554	1.000	-.2693	.1298
		通勤寮	.27744	.10777	.061	-.0073	.5622
	授産施設	更生施設	-.14064	.07824	.435	-.3474	.0661
		障害児施設	-.21041	.10131	.228	-.4781	.0573
		通勤寮	.13680	.12717	1.000	-.1992	.4728
	障害児施設	更生施設	.06976	.07554	1.000	-.1298	.2693
		授産施設	.21041	.10131	.228	-.0573	.4781
		通勤寮	.34720(*)	.12552	.035	.0155	.6789
	通勤寮	更生施設	-.27744	.10777	.061	-.5622	.0073
		授産施設	-.13680	.12717	1.000	-.4728	.1992
		障害児施設	-.34720(*)	.12552	.035	-.6789	-.0155

\* 平均の差は .05 で有意

有意差が認められた因子1「地域移行懸念」については、以下の図6-1が示す通り、有意差が見られたのは通勤寮と障害児施設の間であり、障害児施設が通勤寮より地域移行に対する懸念が高かった。

図6-1 因子1「地域移行懸念」と施設種別

